

## 2 民間給与関係資料

### 平成26年職種別民間給与実態調査の概要

今回の報告の基礎となった本委員会の職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

#### (1) 調査の目的と時期

この調査は、職員給与を検討するため、平成26年4月現在における県内民間事業所の給与の実態を調査したものである。

#### (2) 調査機関

愛知県人事委員会、名古屋市人事委員会、人事院及び各県等の人事委員会

#### (3) 調査の範囲

##### ① 調査対象事業所

全産業の企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間事業所  
3,762事業所

##### ② 調査対象職種

76職種24,481人（行政職(一)相当職種22職種22,825人、その他の職種54職種1,656人）

#### (4) 調査対象の抽出

##### ① 標本事業所の抽出

(3)の①に記載した事業所を、組織、規模、産業により層化し、これらの層から542事業所を無作為に抽出し実地調査を行った。

調査の完結した事業所は、第16表のとおりである。

##### ② 従業員の抽出

初任給関係以外の調査職種について、これに該当する従業員が多数に上るときは、抽出した従業員について調査を行った。

なお、臨時の従業員及び役員はすべて除外した。

#### (5) 集 計

##### ① 調査実人員

初任給関係2,292人（行政職(一)に相当する調査実人員2,185人）、初任給関係以外の調査職種22,189人（行政職(一)に相当する調査実人員20,640人。なお、調査職種該当者（母集団）の推定数は、300,312人であり、行政職(一)に相当するものは270,614人である。）

##### ② 総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元して行った。

第16表 産業別・企業規模別調査事業所数

(平成26年職種別民間給与実態調査)

企業規模 産業	事業所					
	規模計	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
農業、林業、漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業、建設業	46	9	9	9	15	4
製造業	194	31	39	14	72	38
電気・ガス・熱供給・ 水道業、情報通信業、 運輸業、郵便業	85	15	19	12	31	8
卸売業、小売業	46	9	8	4	19	6
金融業、保険業、 不動産業、物品賃貸業	16	6	2	4	3	1
教育、学習支援業、医 療、福祉、サービス業	81	4	5	15	41	16
産業計	468	74	82	58	181	73

(注) 1 上記調査事業所のほか、企業規模、事業所規模が調査対象となる規模を下回っていたため調査対象外であることが判明した事業所が1所、調査不能の事業所が73所あった。

2 「サービス業」に含まれる産業は、日本標準産業大分類の「学术研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」(郵便局に分類されるものを除く。)及び「サービス業(他に分類されないもの)」(宗教及び外国公務に分類されるものを除く。)である。

第17表 職種別・学歴別・企業規模別初任給

(平成26年職種別民間給与実態調査)

職 種		学 歴	企業規模計	500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
			円	円	円	円
事務 ・ 技術 関係	新卒事務員・技術者計	大学卒	199,762	201,102	196,848	196,570
		短大卒	176,331	176,051	175,953	※ 178,615
		高校卒	161,082	160,218	163,043	※ 163,153
	新卒事務員	大学卒	197,702	199,262	194,212	195,459
		短大卒	169,833	169,317	※ 167,302	※ 180,000
		高校卒	160,974	160,151	159,608	164,988
	新卒技術者	大学卒	203,711	204,482	202,446	198,840
		短大卒	※ 186,464	※ 186,111	※ 201,000	※ 177,400
		高校卒	161,119	160,228	167,125	159,927
そ の 他	新卒研究員	大学卒	※ 203,769	207,000	※ 193,722	※ 203,300
	準新卒医師	大学卒	—	—	—	—
	準新卒薬剤師	大学卒	※ 234,170	※ 234,170	—	—
	新卒栄養士	短大卒	※ 165,000	—	※ 165,000	—
	準新卒看護師	養成所卒	217,488	217,354	217,632	—
	準新卒准看護師	養成所卒	※ 176,033	※ 188,200	※ 173,600	—

(注) 1 金額は、きまって支給する給与から時間外手当、家族手当、通勤手当等特定の者にのみ支給される給与を除き、職員の地域手当に相当する給与を含むものであり、採用のある事業所について平均したものである。

2 「準新卒」とは、平成25年度中に資格免許を取得し、平成26年4月までの間に採用された場合をいう。  
なお、医師については、平成23年3月大学卒業後、平成23年度中に免許を取得し、2年間の臨床研修を修了した後、平成26年4月までの間に採用された者に限っている。

3 「大学卒」には大学院修了を、「短大卒」には高等専門学校卒を含まない。

4 ※印のあるものは、調査実人員10人未満であることを示す。

第18表 企業規模別・職種別給与額等

その1 給与比較の対象職種

1 企業規模計

(平成26年職種別民間給与実態調査)

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成26年4月分平均支給額			備 考
			きまって 支給する 給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)	
	人	歳	円	円	円	
支 店 長	44	52.4	783,566	0	783,566	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)
工 場 長	20	51.9	710,196	0	710,196	構成員50人以上の工場の長 (取締役兼任者を除く。)
事 務 部 長	651	52.4	642,504	797	641,707	2課以上又は構成員20人以上の部の長 職能資格等が上記部の長と同等と認めら れる部の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)
技 術 部 長	445	52.4	702,331	339	701,992	
事 務 部 次 長	369	51.0	594,021	1,228	592,793	前記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認めら れる部の次長及び部次長級専門職 中間職(部長-課長間)
技 術 部 次 長	342	50.5	700,255	901	699,354	
事 務 課 長	1,475	48.0	545,805	4,356	541,449	2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認めら れる課の長及び課長級専門職
技 術 課 長	1,536	48.4	622,596	2,572	620,024	
事 務 課 長 代 理	394	44.6	483,031	33,034	449,997	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有す る者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認めら れる課長代理及び課長代理級専門職 中間職(課長-係長間)
技 術 課 長 代 理	349	43.7	486,015	18,337	467,678	
事 務 係 長	1,579	43.2	465,365	58,428	406,937	係の長及び係長級専門職
技 術 係 長	1,520	43.8	527,901	78,897	449,004	
事 務 主 任	1,235	39.3	378,552	49,176	329,376	前記係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のう ち、課長代理以上に直属し、部下を有する 者 係長等のいない事業所において、職能資格 等が上記主任と同等と認められる主任 中間職(係長-係員間)
技 術 主 任	1,176	38.8	442,693	80,119	362,574	
事 務 係 員	5,634	34.9	326,616	42,569	284,047	
技 術 係 員	3,871	32.8	356,070	68,348	287,722	

(注) 本年調査から、基幹となる役職段階(部長、課長、係長、係員)が置かれている民間事業所において、役職、職能資格又は給与上の等級(格付)から職責が、部長と課長の上に位置付けられる従業員は部次長、課長と係長の上に位置付けられる従業員は課長代理、係長と係員の上に位置付けられる従業員は主任に含めて比較をしている。

2 企業規模500人以上

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成26年4月分平均支給額			備 考
			きまって 支給する 給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)	
	人	歳	円	円	円	
支 店 長	40	51.9	795,115	0	795,115	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)
工 場 長	16	52.3	739,502	0	739,502	構成員50人以上の工場の長 (取締役兼任者を除く。)
事 務 部 長	422	52.5	675,839	736	675,103	2課以上又は構成員20人以上の部の長 職能資格等が上記部の長と同等と認められ る部の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)
技 術 部 長	320	52.6	752,775	149	752,626	
事 務 部 次 長	259	51.2	623,496	782	622,714	前記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認めら れる部の次長及び部次長級専門職 中間職(部長-課長間)
技 術 部 次 長	275	50.5	731,496	650	730,846	
事 務 課 長	1,106	48.3	567,221	3,333	563,888	2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認められ る課の長及び課長級専門職
技 術 課 長	1,262	48.5	638,519	2,350	636,169	
事 務 課 長 代 理	265	44.8	493,384	36,830	456,554	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有す る者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認めら れる課長代理及び課長代理級専門職 中間職(課長-係長間)
技 術 課 長 代 理	280	43.5	487,510	17,553	469,957	
事 務 係 長	1,079	43.1	488,461	63,504	424,957	係の長及び係長級専門職
技 術 係 長	1,250	43.8	538,887	79,823	459,064	
事 務 主 任	732	38.9	394,921	52,617	342,304	前記係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のう ち、課長代理以上に直属し、部下を有する 者 係長等のいない事業所において、職能資格 等が上記主任と同等と認められる主任 中間職(係長-係員間)
技 術 主 任	809	38.9	461,991	84,378	377,613	
事 務 係 員	3,226	34.9	340,920	47,648	293,272	
技 術 係 員	2,657	32.0	360,616	70,282	290,334	

3 企業規模100人以上500人未満

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成26年4月分平均支給額			備考	
			きまっ て 支給す る 給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)・(B)		
							円
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	支店長	4	57.3	650,938	0	650,938	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)
	工場長	4	50.3	601,529	0	601,529	構成員50人以上の工場の長 (取締役兼任者を除く。)
	事務部長	186	52.3	581,309	356	580,953	2課以上又は構成員20人以上の部の長 職能資格等が上記部の長と同等と認めら れる部の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)
	技術部長	95	52.0	596,457	36	596,421	
	事務部次長	99	50.5	521,679	1,996	519,683	前記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認めら れる部の次長及び部次長級専門職 中間職(部長-課長間)
	技術部次長	54	51.1	534,520	1,104	533,416	
	事務課長	315	47.0	473,016	8,695	464,321	2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認められ る課の長及び課長級専門職
	技術課長	238	47.9	500,936	4,430	496,506	
	事務課長代理	116	44.4	456,912	21,510	435,402	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有す る者
	技術課長代理	59	44.8	465,921	29,961	435,960	課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認めら れる課長代理及び課長代理級専門職 中間職(課長-係長間)
	事務係長	417	43.6	405,221	44,785	360,436	係の長及び係長級専門職
	技術係長	188	43.5	424,267	67,158	357,109	
	事務主任	398	39.9	352,600	46,998	305,602	前記係長等のある事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のう ち、課長代理以上に直属し、部下を有する 者
	技術主任	268	38.6	388,224	67,637	320,587	係長等のいない事業所において、職能資格 等が上記主任と同等と認められる主任 中間職(係長-係員間)
事務係員	1,850	34.9	302,403	33,699	268,704		
技術係員	968	34.1	336,247	58,924	277,323		

4 企業規模50人以上100人未満

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成26年4月分平均支給額			備 考
			きまって 支給する 給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)・(B)	
	人	歳	円	円	円	
支 店 長	—	—	—	—	—	構成員50人以上の支店（社）の長 （取締役兼任者を除く。）
工 場 長	—	—	—	—	—	構成員50人以上の工場の長 （取締役兼任者を除く。）
事 務 部 長	43	51.9	557,863	3,650	554,213	2課以上又は構成員20人以上の部の長 職能資格等が上記部の長と同等と認めら れる部の長及び部長級専門職 （取締役兼任者を除く。）
技 術 部 長	30	51.0	557,496	3,287	554,209	
事 務 部 次 長	11	49.8	513,669	5,546	508,123	前記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認めら れる部の次長及び部次長級専門職 中間職（部長-課長間）
技 術 部 次 長	13	48.3	538,397	6,478	531,919	
事 務 課 長	54	48.4	453,145	3,032	450,113	2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認めら れる課の長及び課長級専門職
技 術 課 長	36	47.6	426,570	4,123	422,447	
事 務 課 長 代 理	13	42.0	420,948	29,697	391,251	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有す る者
技 術 課 長 代 理	10	41.5	428,802	40,872	387,930	課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認めら れる課長代理及び課長代理級専門職 中間職（課長-係長間）
事 務 係 長	83	41.5	386,167	43,514	342,653	係の長及び係長級専門職
技 術 係 長	82	44.6	417,773	77,596	340,177	
事 務 主 任	105	39.9	346,580	28,231	318,349	前記係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のう ち、課長代理以上に直属し、部下を有する 者
技 術 主 任	99	39.1	373,397	66,229	307,168	係長等のいない事業所において、職能資格 等が上記主任と同等と認められる主任 中間職（係長-係員間）
事 務 係 員	558	35.1	276,916	26,126	250,790	
技 術 係 員	246	35.4	344,798	68,515	276,283	

その2 給与比較の対象外職種

企業規模計

(平成26年職種別民間給与実態調査)

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成26年4月分平均支給額			備 考	
			きまっ て 支給す る 給 与 (A)	うち時間外 手当 (B)	(A)-(B)		
							円
技能・ 労務 関係 職種	電話交換手	—	—	—	—	業務委託契約等に基づき、他の事業所において業務に従事している者を除く。 電話交換手については、見習、外国語の電話交換手を除く。	
	自家用乗用 自動車運転手	33	44.2	383,053	70,606		312,447
	守 衛	70	45.6	392,916	57,550		335,366
	用 務 員	10	54.3	245,386	522		244,864
海 事 関 係 職 種	船長・機関長	—	—	—	—	—	
	一等航海士・ 一等機関士	—	—	—	—	—	
	二等航海士・ 二等機関士	—	—	—	—	—	
	三等航海士・ 三等機関士	—	—	—	—	—	
	運 航 士	—	—	—	—	—	
	甲板長・操機長	—	—	—	—	—	
	甲板手・操機手	—	—	—	—	—	
教 育 関 係 職 種	大学学長・ 副学長・学部長	31	63.8	837,485	2,100	835,385	
	大 学 教 授	120	60.3	714,398	5,203	709,195	
	大学准教授	94	47.8	556,163	6,649	549,514	
	大 学 講 師	46	41.4	457,294	429	456,865	
	大 学 助 教	36	37.2	386,330	0	386,330	
	高等学校校長	4	65.7	755,866	0	755,866	
	高等学校教頭	8	59.0	641,415	0	641,415	
	高等学校教諭	94	43.4	499,607	0	499,607	



職 種 名	調 査 実人員	平均 年齢	平成26年4月分平均支給額			備 考	
			きまって 支給する 給 与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)		
							円
研 究 関 係 職 種	研 究 所 長	2	48.0	872,265	0	872,265	構成員50人以上の所の長 (取締役兼任者を除く。)
	研究部(課)長	23	49.3	683,229	0	683,229	2室(係)以上又は構成員7人以上の部 (課)の長
	研究室(係)長	31	42.0	464,676	14,570	450,106	構成員3人以上の室(係)の長
	主任 研 究 員	47	42.2	481,682	27,586	454,096	下記研究員より上位の者(研究所長の職名 を有する者、上記研究部(課)長及び研究 室(係)長を除く。)
	研 究 員	51	32.2	288,723	13,675	275,048	
	研 究 補 助 員	1	26.5	245,144	0	245,144	
医 療 関 係 職 種	病 院 長	2	63.5	1,837,003	0	1,837,003	部下に医師又は歯科医師5人以上
	副 院 長	5	58.9	1,362,350	18,209	1,344,141	上記院長に事故等あるときの職務代行者
	医 科 長	27	50.5	1,591,144	174,818	1,416,326	部下に医師又は歯科医師1人以上
	医 師	31	40.9	954,179	163,424	790,755	
	歯 科 医 師	—	—	—	—	—	
	薬 局 長	6	45.8	502,961	63,294	439,667	部下に薬剤師2人以上
	薬 剤 師	36	34.0	339,500	44,420	295,080	
	診療放射線技師	48	36.2	351,223	45,434	305,789	
	臨床検査技師	53	38.2	310,241	20,243	289,998	
	栄 養 士	29	36.7	271,786	15,692	256,094	
	理学療法士	106	30.6	291,416	20,760	270,656	
	作業療法士	64	30.2	277,667	15,283	262,384	
	総 看 護 師 長	6	52.8	527,999	22,810	505,189	部下に看護師長5人以上
	看 護 師 長	66	47.7	433,513	46,912	386,601	部下に看護師又は准看護師5人以上
看 護 師	232	36.8	328,576	60,525	268,051		
准 看 護 師	137	45.6	304,707	51,157	253,550		

第19表 企業規模別・職種別・学歴別給与額等（事務・技術関係職種）

1 企業規模計

（平成26年職種別民間給与実態調査）

職 種 名	調査実人員	平均年齢	平成26年4月分平均支給額		(A)-(B)
			きまって支給する給与(A)	うち時間外手当(B)	
	人	歳	円	円	円
支 店 長 ・ 工 場 長	64	52.2	760,878	0	760,878
大 学 卒	48	52.4	801,637	0	801,637
短 大 卒	2	54.0	722,736	0	722,736
高 校 卒	13	51.2	609,114	0	609,114
中 学 卒	1	51.5	853,659	0	853,659
事 務 部 長 ・ 技 術 部 長	1,096	52.4	665,235	620	664,615
大 学 卒	880	52.4	680,532	517	680,015
短 大 卒	62	50.9	623,781	1,077	622,704
高 校 卒	137	52.6	589,854	1,153	588,701
中 学 卒	17	54.9	632,081	0	632,081
事 務 部 次 長 ・ 技 術 部 次 長	711	50.8	645,905	1,074	644,831
大 学 卒	545	50.6	667,674	977	666,697
短 大 卒	39	49.9	561,645	0	561,645
高 校 卒	107	51.3	567,223	2,160	565,063
中 学 卒	20	53.8	637,963	0	637,963
事 務 課 長 ・ 技 術 課 長	3,011	47.4	581,859	5,596	576,263
大 学 卒	2,131	47.5	603,655	2,564	601,091
短 大 卒	229	48.4	558,622	2,823	555,799
高 校 卒	603	50.4	552,794	6,253	546,541
中 学 卒	48	49.0	575,969	6,268	569,701

職 種 名	調査実人員	平均年齢	平成26年4月分平均支給額		
			きまって 支給する 給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)
事務課長代理・技術課長代理	743	44.2	488,370	25,315	463,054
大 学 卒	520	42.6	477,690	16,701	460,989
短 大 卒	73	45.8	485,873	30,675	455,198
高 校 卒	140	49.3	534,347	54,664	479,683
中 学 卒	10	42.8	418,256	23,257	394,999
事務係長・技術係長	3,099	43.5	502,601	70,547	432,054
大 学 卒	1,907	41.3	504,409	73,999	430,410
短 大 卒	323	45.1	490,894	68,982	421,912
高 校 卒	843	47.5	503,215	63,117	440,098
中 学 卒	26	50.0	495,567	77,696	417,871
事務主任・技術主任	2,411	39.1	411,521	65,274	346,247
大 学 卒	1,472	37.3	417,364	64,682	352,682
短 大 卒	264	40.4	388,386	57,364	331,022
高 校 卒	644	42.5	408,748	69,410	339,338
中 学 卒	31	39.5	388,685	74,797	313,888
事務係員・技術係員	9,505	34.1	339,230	53,771	285,459
大 学 卒	5,582	32.1	350,596	61,036	289,560
短 大 卒	1,289	36.6	320,846	40,771	280,075
高 校 卒	2,547	36.9	323,740	44,656	279,084
中 学 卒	87	39.2	335,812	47,105	288,707

(注) 職種名に該当する者の区分は、第18表の備考に同じ。

2 企業規模500人以上

職 種 名	調査実人員	平均年齢	平成26年4月分平均支給額		(A)-(B)
			きまって支給する給与(A)	うち時間外手当(B)	
	人	歳	円	円	円
支 店 長 ・ 工 場 長	56	52.0	777,593	0	777,593
大 学 卒	43	52.2	810,831	0	810,831
短 大 卒	2	54.0	722,736	0	722,736
高 校 卒	10	50.9	638,037	0	638,037
中 学 卒	1	51.5	853,659	0	853,659
事 務 部 長 ・ 技 術 部 長	742	52.5	705,557	515	705,042
大 学 卒	628	52.4	716,208	566	715,642
短 大 卒	32	50.1	649,661	37	649,624
高 校 卒	68	54.1	645,978	372	645,606
中 学 卒	14	54.4	644,926	0	644,926
事 務 部 次 長 ・ 技 術 部 次 長	534	50.8	681,223	720	680,503
大 学 卒	427	50.5	698,603	480	698,123
短 大 卒	17	50.8	640,452	0	640,452
高 校 卒	73	52.0	595,364	2,460	592,904
中 学 卒	17	53.8	654,134	0	654,134
事 務 課 長 ・ 技 術 課 長	2,368	48.4	610,623	2,817	607,806
大 学 卒	1,732	47.6	620,078	2,047	618,031
短 大 卒	161	48.8	582,412	2,109	580,303
高 校 卒	432	51.2	586,020	6,032	579,988
中 学 卒	43	49.7	582,595	4,197	578,398

職 種 名	調査実人員	平均年齢	平成26年4月分平均支給額		
			きまって 支給する 給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)
事務課長代理・技術課長代理	545	44.2	494,520	26,107	468,412
大 学 卒	379	42.2	479,714	15,688	464,026
短 大 卒	55	46.3	494,288	33,417	460,871
高 校 卒	111	49.9	545,187	58,061	487,126
中 学 卒	—	—	—	—	—
事務係長・技術係長	2,329	43.5	521,088	73,944	447,144
大 学 卒	1,475	41.2	519,902	77,560	442,342
短 大 卒	228	45.8	516,580	73,229	443,351
高 校 卒	610	47.9	525,701	65,796	459,905
中 学 卒	16	49.1	518,803	61,440	457,363
事務主任・技術主任	1,541	38.8	432,624	70,636	361,988
大 学 卒	999	37.1	435,010	69,268	365,742
短 大 卒	151	40.1	401,398	56,429	344,969
高 校 卒	376	42.9	440,881	79,907	360,974
中 学 卒	15	41.2	381,117	72,391	308,726
事務係員・技術係員	5,883	33.6	350,340	58,532	291,808
大 学 卒	3,670	31.5	357,061	65,588	291,473
短 大 卒	765	36.4	330,761	43,246	287,515
高 校 卒	1,410	37.6	343,799	48,590	295,209
中 学 卒	38	38.0	338,160	53,742	284,418

(注) 職種名に該当する者の区分は、第18表の備考に同じ。

3 企業規模100人以上500人未満

職 種 名	調査実人員	平均年齢	平成26年4月分平均支給額		(A)-(B)
			きまって支給する給与(A)	うち時間外手当(B)	
	人	歳	円	円	円
支店長・工場長	8	53.8	639,847	0	639,847
大学卒	5	54.7	704,676	0	704,676
短大卒	—	—	—	—	—
高校卒	3	52.2	531,799	0	531,799
中学卒	—	—	—	—	—
事務部長・技術部長	281	52.2	587,009	256	586,753
大学卒	208	52.5	597,345	344	597,001
短大卒	19	52.4	618,175	0	618,175
高校卒	51	50.9	533,921	6	533,915
中学卒	3	56.8	575,467	0	575,467
事務部次長・技術部次長	153	50.7	525,781	1,712	524,069
大学卒	106	50.8	539,414	2,441	536,973
短大卒	19	50.0	492,125	0	492,125
高校卒	25	50.3	495,281	126	495,155
中学卒	3	53.8	511,410	0	511,410
事務課長・技術課長	553	47.4	485,230	6,918	478,312
大学卒	357	47.3	495,282	6,578	488,704
短大卒	61	47.4	485,044	5,586	479,458
高校卒	130	47.8	458,375	7,202	451,173
中学卒	5	43.7	468,017	40,012	428,005

職 種 名	調査実人員	平均年齢	平成26年4月分平均支給額		
			きまって 支給する 給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)
事務課長代理・技術課長代理	175	44.6	459,942	24,414	435,528
大 学 卒	128	44.1	463,475	24,345	439,130
短 大 卒	13	44.0	441,696	15,272	426,424
高 校 卒	24	48.1	468,351	30,213	438,138
中 学 卒	10	42.8	418,256	23,257	394,999
事務係長・技術係長	605	43.6	411,209	51,668	359,541
大 学 卒	350	41.9	414,358	51,602	362,756
短 大 卒	72	44.3	391,466	49,724	341,742
高 校 卒	175	46.4	409,813	49,067	360,746
中 学 卒	8	53.3	481,678	128,982	352,696
事務主任・技術主任	666	39.3	366,859	55,262	311,597
大 学 卒	360	37.5	369,964	55,682	314,282
短 大 卒	89	40.9	372,572	60,505	312,067
高 校 卒	203	42.2	356,736	50,894	305,842
中 学 卒	14	34.9	397,495	74,488	323,007
事務係員・技術係員	2,818	34.6	313,776	42,125	271,652
大 学 卒	1,495	33.3	333,172	46,573	286,599
短 大 卒	402	36.9	300,967	35,036	265,931
高 校 卒	876	35.6	285,508	37,809	247,699
中 学 卒	45	39.1	334,131	41,688	292,443

(注) 職種名に該当する者の区分は、第18表の備考に同じ。

4 企業規模50人以上100人未満

職 種 名	調査実人員	平均年齢	平成26年4月分平均支給額		(A)-(B)
			きまって支給する給与(A)	うち時間外手当(B)	
	人	歳	円	円	円
支 店 長 ・ 工 場 長	—	—	—	—	—
大 学 卒	—	—	—	—	—
短 大 卒	—	—	—	—	—
高 校 卒	—	—	—	—	—
中 学 卒	—	—	—	—	—
事 務 部 長 ・ 技 術 部 長	73	51.5	557,735	3,478	554,257
大 学 卒	44	51.6	564,455	672	563,783
短 大 卒	11	50.5	539,551	7,162	532,389
高 校 卒	18	51.9	552,421	8,085	544,336
中 学 卒	—	—	—	—	—
事 務 部 次 長 ・ 技 術 部 次 長	24	49.0	526,963	6,036	520,927
大 学 卒	12	50.6	547,276	8,216	539,060
短 大 卒	3	44.2	486,501	0	486,501
高 校 卒	9	48.5	513,365	5,140	508,225
中 学 卒	—	—	—	—	—
事 務 課 長 ・ 技 術 課 長	90	48.1	442,529	3,467	439,062
大 学 卒	42	46.8	457,020	1,665	455,355
短 大 卒	7	50.1	467,286	0	467,286
高 校 卒	41	49.1	423,457	5,904	417,553
中 学 卒	—	—	—	—	—



職 種 名	調査実人員	平均年齢	平成26年4月分平均支給額		
			きまって 支給する 給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)
事務課長代理・技術課長代理	23	41.8	424,333	34,563	389,770
大 学 卒	13	40.6	420,903	39,193	381,710
短 大 卒	5	44.9	440,827	18,844	421,983
高 校 卒	5	41.7	416,759	38,245	378,514
中 学 卒	—	—	—	—	—
事務係長・技術係長	165	43.1	401,730	60,344	341,386
大 学 卒	82	41.2	408,101	60,133	347,968
短 大 卒	23	40.8	379,828	61,527	318,301
高 校 卒	58	46.6	404,307	61,955	342,352
中 学 卒	2	44.0	317,655	8,686	308,969
事務主任・技術主任	204	39.5	359,570	46,639	312,931
大 学 卒	113	38.2	367,403	39,636	327,767
短 大 卒	24	40.1	347,764	51,682	296,082
高 校 卒	65	41.0	349,239	55,387	293,852
中 学 卒	2	58.5	394,402	97,452	296,950
事務係員・技術係員	804	35.2	297,752	39,178	258,574
大 学 卒	417	32.8	312,567	44,554	268,013
短 大 卒	122	37.3	282,920	34,517	248,403
高 校 卒	261	37.8	280,698	33,253	247,445
中 学 卒	4	51.7	318,440	7,470	310,970

(注) 職種名に該当する者の区分は、第18表の備考に同じ。

第20表 民間における初任給の改定状況

(平成26年職種別民間給与実態調査)

学歴	企業規模	項目	新規学卒者の採用あり			新規学卒者の採用なし	
			新規学卒者の採用あり	初任給の改定状況			新規学卒者の採用なし
				増額	据置き	減額	
			%	%	%	%	%
大学卒	規模計		44.8	(33.0)	(66.6)	(0.4)	55.2
	500人以上		49.7	(38.9)	(61.1)	(-)	50.3
	100人以上 500人未満		45.3	(31.1)	(67.8)	(1.1)	54.7
	50人以上 100人未満		29.0	(10.7)	(89.3)	(-)	71.0
高校卒	規模計		21.2	(28.7)	(71.3)	(-)	78.8
	500人以上		22.5	(34.4)	(65.6)	(-)	77.5
	100人以上 500人未満		22.2	(26.5)	(73.5)	(-)	77.8
	50人以上 100人未満		14.3	(10.8)	(89.2)	(-)	85.7

(注) 1 新規学卒者の採用の有無は、企業全体として見た場合の採用状況について集計したものである。  
2 ( ) 内は、採用がある事業所を100とした割合である。

第21表 民間における定期昇給制度の状況

(平成26年職種別民間給与実態調査)

役職段階	企業規模	項目	定期昇給制度あり				定期昇給制度なし
			定期昇給制度あり	自動昇給	査定昇給	昇格昇給	
係員	規模計		95.2	45.4	77.9	45.0	4.8
	500人以上		96.6	43.4	80.1	50.1	3.4
	100人以上 500人未満		94.6	46.5	75.1	39.4	5.4
	50人以上 100人未満		92.3	49.0	78.4	43.4	7.7
課長級	規模計		85.0	36.8	78.4	39.5	15.0
	500人以上		79.3	31.0	79.7	39.8	20.7
	100人以上 500人未満		89.4	39.3	76.9	37.2	10.6
	50人以上 100人未満		90.7	46.9	78.8	44.7	9.3

(注) 定期昇給制度の内容は、複数回答である。

## 第22表 民間における家族手当の支給状況

その1 家族手当の支給状況及び配偶者に対する家族手当の見直し予定の状況

(平成26年職種別民間給与実態調査)

家族手当制度がある	配偶者に家族手当を支給する			配偶者に家族手当を支給しない	家族手当制度がない
	配偶者の手当を見直す予定がある	配偶者の手当を見直す予定がない			
88.8%	(99.9)%	[3.7]	[96.3]	(0.1)%	11.2%

(注) 1 ( ) 内は、家族手当制度がある事業所を100とした割合である。

2 [ ] 内は、配偶者に家族手当を支給する事業所を100とした割合である。

その2 扶養家族の構成別支給月額

(平成26年職種別民間給与実態調査)

扶養家族の構成	支給月額
配偶者	15,611円
配偶者と子1人	21,473円
配偶者と子2人	26,703円

(注) 支給月額は、配偶者に家族手当を支給し、その支給につき配偶者の収入に対する制限がある事業所について算出した。

備考 職員の場合、扶養手当の現行支給月額は、配偶者については15,100円、配偶者以外については、1人につき6,500円である。なお、満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合は、当該子1人につき5,200円が加算される。

## 第23表 民間における異なる地域に事業所が所在する場合の給与の支給状況

(平成26年職種別民間給与実態調査)

給与の支給額が異なる	給与種目 (複数回答)				給与の支給額が同じ
	基本給	地域(都市)手当	住宅手当	その他	
52.2%	2.4%	26.0%	23.0%	0.8%	47.8%

第24表 民間における交通用具使用者に係る通勤手当の支給状況

(平成26年職種別民間給与実態調査)

支給する	支給形態				支給しない
	運賃相当額制	距離段階別 定額制	一律定額制	その他	
92.4 %	(21.3) %	(58.0) %	(1.4) %	(19.3) %	7.6 %

(注) 支給形態の( )内は、交通用具使用者に手当を支給する事業所を100とした割合である。

第25表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況

(平成26年職種別民間給与実態調査)

項目	係 員		課 長 級		部長級(非役員)	
	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
規 模 計	53.6 %	46.4 %	45.9 %	54.1 %	43.8 %	56.2 %
500人以上	55.6	44.4	42.0	58.0	41.1	58.9
100人以上500人未満	52.4	47.6	49.4	50.6	46.4	53.6
50人以上100人未満	50.5	49.5	48.7	51.3	45.4	54.6

第26表 民間における単身赴任手当の支給状況

(平成26年職種別民間給与実態調査)

支給の有無	事業所割合
支給する	94.0%
支給しない	6.0%
単身赴任手当の支給方法が一律定額の 事業所における平均支給月額	39,302円

(注) 事業所割合は、転居を伴う異動がある事業所を100とした割合である。

備考 職員の単身赴任手当の基礎額の現行支給月額は、23,000円である。

## 第27表 民間における単身赴任者に対する賃金以外の措置としての帰宅費用の支給状況

(平成26年職種別民間給与実態調査)

帰宅費用 を支給 する	年間支給回数						帰宅費用 を支給 しない
	1～11回	12回	13～23回	24回	25回以上	平均	
	%	%	%	%	%	回	
77.3	(2.5)	(43.4)	(6.6)	(32.7)	(14.8)	15.6	22.7

(注) 1 単身赴任手当を支給する事業所を100とした割合である。

2 年間支給回数は、単身赴任手当及び賃金以外の措置として帰宅費用を支給する事業所の状況であり、( )内は当該事業所を100とした割合である。

## 第28表 民間における公的年金が一部支給されない再雇用者の単身赴任手当の取扱い

(平成25年職種別民間給与実態調査)

転居を伴う異動がある	単身赴任手当を 支給する	単身赴任手当を 支給しない	未定	転居を伴う 異動がない
	42.2%	(81.9%)	(16.8%)	

(注) 1 定年年齢が60歳であり、かつ、平成25年4月以降、フルタイムの再雇用者制度を有し、かつ、定年前の常勤従業員に単身赴任手当を支給する事業所を100とした割合である。

2 ( )内は、公的年金が支給されない再雇用者に転居を伴う異動がある事業所を100とした割合である。

## 第29表 高齢層従業員の年間賃金及び再任用職員の年間給与

その1 民間における高齢層従業員（60～64歳）の年間賃金

（平成25年賃金構造基本統計調査）

	企業規模		
	100人以上	10人以上	
一般労働者 （産業計・男女計）	全国	386万円	364万円
	愛知県	396万円	392万円

（注） 年間賃金は、「所定内給与額」及び「年間賞与その他特別給与額」の合計である。

その2 公務における再任用職員の年間給与

職務の級	3級
行政職給料表（一） フルタイム勤務職員	372万円

（注） 年間給与は、給料月額及び期末・勤勉手当の合計である。

第30表 職員給与と民間給与との比較における対応関係

行政職 給料表(一)	民間従業員		
	企業規模500人以上	企業規模100人以上 500人未満	企業規模50人以上 100人未満
10級 9級	支店長 工場長 部部長 部次長	支店長 工場長 部部長 部次長	支店長 工場長 部部長 部次長
8級	課長		
7級			支店長 工場長 部部長 部次長
6級	課長代理	課長	支店長 工場長 部部長 部次長
5級			
4級	係長	課長代理	課長代理
3級	主任	係長	係長
2級	係員	主任	主任
1級		係員	係員